

2020年度SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業の総評

自治体SDGs推進評価・調査検討会

1. 地方創生SDGsの動向

現在、SDGsは様々な国・地域で積極的な取組が始まっており、日本政府においては「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」（平成28年12月22日持続可能な開発目標（SDGs）推進本部決定、令和元年12月20日改定）において、SDGsの実施に率先して取り組んでいく方針が決定されている。

地方創生に向けたSDGsの推進は、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくりとして位置づけられ（令和元年12月20日閣議決定）、「SDGsアクションプラン2020」（令和元年12月20日持続可能な開発目標（SDGs）推進本部決定）でも「日本のSDGsモデル」として位置付けられた施策である。

内閣府では、SDGsを原動力とした地方創生に向けた取組（以下「地方創生SDGs」）を推進し、2024年度までにSDGsに取り組む自治体の数を全国の60%まで引き上げる目標を掲げており、「地方創生SDGsの普及促進活動の展開」、「地方公共団体によるSDGs達成のためのモデル事例の形成」、「『地方創生SDGs官民連携プラットフォーム』を通じた民間参画の促進」、「地方創生SDGs金融の推進」を主な施策として、地方創生SDGsを推進している。

2. 今年度のSDGs未来都市等選定

本検討会においては、2018年度より、全国の自治体の模範となるSDGsの取組のモデル事例を創出すべく、「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」の選定を実施しており、その結果、昨年度までに60の「SDGs未来都市」及び20の「自治体SDGsモデル事業」が選定されたところである。

今年度は、自律的好循環形成に向けた自治体の役割を自治体サイドにも認知してもらうことが重要であると考え、選定基準に「自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等」の項目を追加するなどの一部見直しを行い、選定を実施した。

3度目となる今回は、昨年度の57を大幅に上回る日本全国の77の自治体から「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」に関する提案がなされ、33の「SDGs未来都市」及び10の「自治体SDGsモデル事業」を選定した。

31 3. 「SDGs 未来都市」の全体計画の評価

32

33 「SDGs 未来都市」の全体計画の提案については、各自治体で地域特性や独自の課題をSD
34 Gs に結び付けていく努力が見られ、総じてレベルの高いものとなっていた。特に、「人口減少・
35 高齢化」といった一般的な課題のもとで議論するのではなく、各自治体の課題や資源を洗い出し、
36 丁寧に分析した上で解決策を考案するといったより具体的な提案が多く見られた。

37 ステークホルダーとの連携においては、昨年度よりも多様な主体との連携が見受けられ、そ
38 れぞれの役割が明確になっていることが、計画の実現可能性をより高めることにつながってい
39 る。また、経済価値を重視し、企業を戦略的に組み入れた提案も印象的であった。

40 総合計画等の改定時にSDGsを検討する提案が増えてきており、自治体がSDGsを道し
41 るべとして各種計画を立てることは望ましい。今後も、丁寧な自己分析をもとに、具体的な地方
42 創生の仕組み作りに真摯に取り組む自治体が増えるとともに、自律的好循環の形成に向けた先
43 導的な取組が生まれることを期待する。

44

45 4. 「自治体SDGsモデル事業」の評価

46 「自治体SDGsモデル事業」の提案については、非常に実現性があり、経済、社会、環境の
47 三側面の相乗効果により自律的好循環を形成できる的確な提案も多く、選定に際しては難しい
48 判断を求められた。一方、全体計画の提案に比べ、モデル事業の説明内容が十分に明確になっ
49 ていないものも見られ、全般的に、両者を明確に分けて説明することに工夫が必要な印象を受けた。
50 モデル事業は、全体計画を深掘りするものであることが望ましく、それぞれの自治体の環境や文
51 化、課題などを分析し、独自のモデルを作っていく姿勢が求められる。また、「三側面をつなぐ
52 統合的取組」の重要性への理解に差が見られ、採択されなかった提案では、この点の認識が相対
53 的に弱かったものが少なくなかった。

54 事業内容については、健康福祉のまちづくり、地域エネルギー事業、森林マネジメントなど幅
55 広い先導的な取組の提案や、複数の事業を総合的に支えるプラットフォームの構築、事業認証の
56 仕組み、福祉分野でのアウトリーチ、事業ファイナンスの活用など先進的な提案が数多くあった
57 ことは高く評価される。また、比較的多くの自治体において、首長の強いコミットメントを感じ
58 ることができ、事業の実施段階においても強力なリーダーシップが発揮されることに期待した
59 い。

60

61 5. 提案全般の総評

62 提案全般に関しては、全体的に前年度までの採択事例をよく研究し、そのうえで、地域の独自
63 性を出しているものが多く、総じて提案のレベルが上がっている。SDGsの17のゴールと169

64 のターゲットをよく理解し、地域特性と合わせて地域課題解決を図る提案が多くなり、自治体の
65 S D G s に対する取組の真剣さが伝わるものとなっていた。また、選定されなかった自治体から
66 も良い提案が多くあった。是非、再度の応募を期待したい。

67 また、選定された自治体は全国に分散しており、また自治体の規模もさまざまであり、S D G
68 s のモデル事例が全国津々浦々に広がっていくという意味で、十分な機能を果たしていること
69 を示している。特に大都市部の自治体では、全体計画のみならず、モデル事業も総花的になる傾
70 向があるが、今年度はそのような傾向を突破する事例も生まれており、都市部におけるS D G s
71 のモデル事例実現の可能性が示されたものとする。

72 経済、社会、環境の三側面の好循環を作り出すには、どこから何を始めるかという視点が大切
73 であり、地域の特徴や資源、強みから事業を実施し、そこから波及させ、流れを生み出すことを
74 期待する。さらに、自律的好循環形成に向けた自治体の役割については、もっと多彩な具体策検
75 討の工夫を期待する。

76

77 6. 今後の提案への期待—まとめ

78 次年度以後は、経済、社会の変革期にあつて、将来にわたる地域づくりを行うにあたり、「誰
79 一人取り残さない」持続可能な社会を目指すS D G s の理念に沿って取組を進めることにより、
80 経済・社会・環境の三側面の統合による政策の全体最適化、地域課題解決の加速化が期待でき、
81 地方創生の一層の充実・深化につながると考える。今後は、これまでの採択都市の提案にとらわ
82 れることなく、S D G s の17のゴールと169のターゲットを調和的・総合的に達成するために
83 何をすべきかを考え、同時に地域の社会や文化を見つめ、この両者をうまくつなぎ合わせるよう
84 な独自性のある提案を期待する。

85

86 最後に、4年目を迎える次年度は、2024年度までにS D G s に取り組む自治体の数を全国の
87 60%まで引き上げる目標達成に向けた節目の年にあたると言える。これまで選定された「S D G
88 s 未来都市」においては、近隣自治体と連携し、地方創生S D G s の推進がこれからの自治体へ
89 の働きかけを積極的に行うことで、普及・啓発を主導していくような役割を果たすことを期待す
90 る。併せて、広域自治体や県庁所在都市などの地域の中核都市がS D G s の推進に果たす役割が
91 ますます重要になってくるものとする。また、地方創生S D G s 金融を通じた自律的好循環形
92 成に向け、地域事業者等の登録・認証制度や金融表彰制度等に積極的に取組んでもらいたい。

93 内閣府においては、「S D G s 未来都市」、「自治体S D G s モデル事業」による先導事業の構
94 築、その自律的な展開のプロセス、事業認証等の推進の仕組み等について、健康、地域エネルギー、
95 地域交通、防災、水資源等で国際的にも先進的な取り組みが提案されていることを体系的に
96 整理、発信することを期待している。